



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 缶 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 胤森 秀昭

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,016	△7.1	△580	—	△588	—	△432	—
23年3月期第2四半期	19,397	24.1	90	—	126	—	△1,550	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △550百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,780百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△7.64	—
23年3月期第2四半期	△27.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	32,730	11,690	35.7
23年3月期	33,363	12,246	36.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,673百万円 23年3月期 12,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.9	250	△66.7	400	△49.5	250	—	4.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	60,569,390 株	23年3月期	60,569,390 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,919,008 株	23年3月期	3,912,723 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	56,653,402 株	23年3月期2Q	56,666,920 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境下にあるなかで、サプライチェーンの立て直しが進み、持ち直しの動きが見られましたが、電力供給の制約や急激な円高に加え、デフレの影響、また雇用情勢悪化の懸念が残るなど、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力製品のコスト削減を中心とした合理化の徹底や、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大を推し進めることで業績の向上に努めてまいりました。しかし、主力の自動車安全部品事業において、東日本大震災による自動車減産の影響を大きく受けたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、180億16百万円と、前年同期比7.1%の減収となりました。損益面でも、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力したものの、5億88百万円の経常損失（前年同期は1億26百万円の経常利益）、4億32百万円の四半期純損失（前年同期は15億50百万円の四半期純損失）となりました。

以下、セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(自動車安全部品事業)

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、特に第1四半期において東日本大震災の影響による自動車メーカー各社の減産により売上が低迷したため、前年同期に比べ、売上は減少いたしました。

この結果、当事業の売上は132億84百万円と、前年同期に比べ14.7%減少いたしました。

(機能製品事業)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストップをはじめとした防災関連商品の受注が好調に推移し、売上が増加いたしました。しかし、消防用・消火栓用ホースにつきましては、売上は低迷いたしました。また、「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品や、「ワイヤー式安全ブロック」は、旺盛な需要に支えられ、売上を伸ばしたほか、ロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は24億76百万円と、前年同期に比べ3.3%増加いたしました。

(パルテム事業)

パルテム事業の各分野における売上につきましては、下水道分野、ガス分野で好調に推移したものの、農業用水分野とプラント分野については減少いたしました。また、「緊急排水ホース」は、東日本大震災による需要の急増があり、売上が大幅に増加したほか、切削可能構造材「S Z パイル」も売上を伸ばし、業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上は22億46百万円と、前年同期に比べ59.2%増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は327億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少いたしました。これは、棚卸資産の減少7億31百万円などが影響したものです。

負債総額は210億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は14億60百万円で、流動比率は108.0%となっております。

純資産は116億90百万円であり、自己資本比率は35.7%と、前連結会計年度末の36.6%からやや低下しております。

シンジケートローン契約の締結

当社は、運転資金の安定的な資金調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行と借入極度額100億円のシンジケートローン契約（コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日）を締結しております。なお、借入金実行残高合計は平成23年9月30日現在、52億円となっております。

キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差引き2億62百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末の残高は27億90百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が4億6百万円、防災製品補償損失引当金の減少が12億60百万円などがある一方で、減価償却費7億57百万円があったため、10億26百万円（前年同期は6億41百万円）の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出7億37百万円などがあり、7億5百万円（前年同期は13億1百万円）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額21億円などがあり、20億11百万円（前年同期は20億8百万円）の資金の増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730	3,176
受取手形及び売掛金	9,716	9,617
商品及び製品	1,762	1,678
仕掛品	2,564	2,203
原材料及び貯蔵品	2,002	1,715
繰延税金資産	980	742
その他	716	506
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	20,463	19,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,608	3,618
機械装置及び運搬具（純額）	2,033	2,006
工具、器具及び備品（純額）	797	719
土地	2,733	2,730
リース資産（純額）	44	42
建設仮勘定	447	528
有形固定資産合計	9,664	9,645
無形固定資産	324	293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	1,600
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,131	1,430
その他	191	190
貸倒引当金	81	84
投資その他の資産合計	2,910	3,159
固定資産合計	12,899	13,098
資産合計	33,363	32,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,202	8,275
短期借入金	3,166	5,266
未払金	986	1,325
未払法人税等	185	76
未払消費税等	24	30
賞与引当金	333	365
役員賞与引当金	16	0
防災製品補償損失引当金	2,720	1,460
その他の引当金	21	17
その他	1,493	1,352
流動負債合計	18,150	18,171
固定負債		
長期借入金	1,133	1,066
退職給付引当金	1,591	1,585
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
その他	89	74
固定負債合計	2,966	2,869
負債合計	21,117	21,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	3,987
利益剰余金	1,919	750
自己株式	743	743
株主資本合計	12,815	12,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	327
為替換算調整勘定	322	381
その他の包括利益累計額合計	593	708
少数株主持分	23	16
純資産合計	12,246	11,690
負債純資産合計	33,363	32,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,397	18,016
売上原価	17,383	16,582
売上総利益	2,014	1,434
販売費及び一般管理費	1,923	2,014
営業利益又は営業損失()	90	580
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	22	13
受取賃貸料	11	10
貸倒引当金戻入額	5	0
助成金収入	-	31
その他	15	24
営業外収益合計	73	106
営業外費用		
支払利息	6	25
賃貸収入原価	9	10
為替差損	4	4
シンジケートローン手数料	-	50
投資事業組合運用損	9	2
その他	6	21
営業外費用合計	37	114
経常利益又は経常損失()	126	588
特別利益		
固定資産売却益	100	173
補助金収入	-	46
特別利益合計	100	220
特別損失		
固定資産処分損	7	33
ゴルフ会員権評価損	4	3
会員権評価損	13	-
退職給付費用	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
製品改善対策費	500	-
防災製品補償損失引当金繰入額	1,200	-
特別損失合計	1,767	37
税金等調整前四半期純損失()	1,540	406
法人税、住民税及び事業税	47	89
法人税等調整額	39	61
法人税等合計	7	28
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,547	434
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
四半期純損失()	1,550	432

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,547	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	61
為替換算調整勘定	45	59
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	233	115
四半期包括利益	1,780	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	548
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,540	406
減価償却費	812	757
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	112	10
防災製品補償損失引当金の増減額(は減少)	690	1,260
支払利息	6	25
受取利息及び受取配当金	17	25
ゴルフ会員権評価損	4	3
会員権評価損	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
有形固定資産売却損益(は益)	100	173
有形固定資産処分損益(は益)	7	33
売上債権の増減額(は増加)	1,491	72
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025	704
仕入債務の増減額(は減少)	498	878
その他	1,043	284
小計	516	879
利息及び配当金の受取額	19	27
利息の支払額	6	27
法人税等の還付額	29	57
法人税等の支払額	167	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	641	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	188
定期預金の預入による支出	157	374
有形固定資産の取得による支出	1,263	737
有形固定資産の売却による収入	121	228
無形固定資産の取得による支出	3	8
投資有価証券の取得による支出	5	3
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301	705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	886	2,100
長期借入れによる収入	1,133	-
長期借入金の返済による支出	-	66
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	1	5
リース債務の返済による支出	9	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	2,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41	262
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	2,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,431	2,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成23年 6 月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,212百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,103百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本剰余金が3,103百万円減少し、利益剰余金が3,103百万円増加いたしました。